

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年3月27日
【事業年度】	第106期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	46,526	44,222	48,493	50,188	46,191
経常利益 (百万円)	2,442	1,588	2,171	2,430	1,334
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,151	346	1,388	2,458	900
包括利益 (百万円)	705	549	2,681	2,639	679
純資産額 (百万円)	20,515	19,417	21,614	23,565	22,414
総資産額 (百万円)	49,067	50,580	55,094	56,597	55,053
1株当たり純資産額 (円)	1,137.59	1,074.39	1,206.05	1,283.02	1,283.92
1株当たり当期純利益 (円)	70.13	22.09	88.48	156.68	57.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.38	33.33	34.35	35.58	36.66
自己資本利益率 (%)	6.25	2.00	7.76	12.59	4.47
株価収益率 (倍)	21.53	50.61	14.73	6.21	15.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,602	1,235	4,979	2,726	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,014	4,252	4,185	1,312	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	449	1,636	1,105	1,928	229
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,539	5,834	7,987	7,206	5,931
従業員数 (人)	1,373	1,418	1,472	1,479	1,496
(外、平均臨時雇用者数)	(136)	(161)	(121)	(109)	(108)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	22,569	22,497	22,500	23,287	23,455
経常利益 (百万円)	659	890	523	868	2,171
当期純利益 (百万円)	1,031	274	381	932	1,854
資本金 (百万円)	2,898	2,898	2,898	2,898	2,898
発行済株式総数 (株)	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000	17,710,000
純資産額 (百万円)	10,551	10,542	10,837	11,319	12,881
総資産額 (百万円)	32,046	33,462	36,748	38,129	40,285
1株当たり純資産額 (円)	672.43	671.87	690.73	721.28	819.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.83	17.48	24.33	59.43	118.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.92	31.51	29.49	29.69	31.98
自己資本利益率 (%)	9.51	2.60	3.57	8.42	15.33
株価収益率 (倍)	24.03	63.96	53.56	16.37	7.72
配当性向 (%)	31.83	114.42	65.76	30.29	13.55
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	553 (83)	575 (98)	598 (98)	598 (96)	595 (95)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	174.9 (112.1)	132.3 (112.4)	155.3 (137.4)	119.7 (115.5)	114.5 (136.4)
最高株価 (円)	1,542	1,505	1,388	1,364	1,061
最低株価 (円)	716	760	982	909	760

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第103期より「業績連動型株式報酬制度」を設定しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

4. 最高株価及び最低株価は、2016年12月26日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2015年12月25日より2016年12月25日は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。それ以前は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社創業者が1938年5月に工業薬品販売業の共同経営に参画し、その後、1939年に合資会社組織に改組し「日華化学工業所」としました。合資会社の社業の発展に伴い、製造設備の拡充、販路拡大を図るため、会社を株式会社とすることを決定しました。

株式会社設立以後の当社の沿革は、次のとおりであります。

年月	事項
1941年9月	日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
1958年11月	クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
1963年7月	株式会社日華化学輸送部を設立。(1990年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
1964年4月	金属用洗浄剤を開発。金属工業分野に進出。
1965年5月	製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
1968年5月	台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股份有限公司を設立。
1971年5月	大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(1974年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、2002年1月、NICCA KOREA CO.,LTD.に商号変更。)
1974年1月	タイ王国に合弁会社 SIAM TEXTILE CHEMICAL CO.,LTD.を設立。(2009年5月、STC NICCA CO.,LTD.に商号変更。)
1974年10月	インドネシア共和国に合弁会社 PT.INDONESIA NIKKA CHEMICALSを設立。
1980年4月	殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
1982年8月	デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
1987年12月	紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
1988年4月	アメリカ合衆国に合弁会社 NICCA U.S.A.,INC.を設立。
1988年5月	中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
1988年6月	商号を日華化学株式会社に変更。 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJT NIKKA CHEMICALS CO.,LTD.を設立。
1989年4月	日華化学株式会社関東工場(1959年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(1981年5月設立)を吸収合併。
1989年10月	福井県福井市に総合研究所を開設。
1993年3月	福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
1993年4月	中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
1993年9月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1995年7月	中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
1995年10月	医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の全株式を取得し子会社化。
1996年3月	ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合併事業として開始。
1996年11月	ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(1998年4月、ローディア日華株式会社に商号変更、2014年1月、ソルベイ日華株式会社に商号変更。)
2002年7月	福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
2002年8月	中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(2009年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
2002年9月	中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。(2017年5月、日華化学(中国)有限公司に商号変更。)
2003年2月	アメリカ合衆国にDEMI HAIRCARE SYSTEMS,INC.を設立。 株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
2003年8月	UJT NIKKA CHEMICALS CO.,LTD.を解散。
2004年5月	株式会社サンファイバーを解散。
2004年6月	ベトナム社会主義共和国に合弁会社 NICCA VIETNAM CO.,LTD.を設立。
2005年8月	DEMI HAIRCARE SYSTEMS,INC.を解散。
2006年6月	杭州日華化学有限公司を解散。
2007年2月	当社アグリ事業を譲渡。
2010年2月	東京都港区にイーラル株式会社を設立。
2010年11月	茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
2011年3月	中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。
2012年8月	大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。

年月	事項
----	----

2015年 6 月	関連会社の江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し子会社化。 石油化学製品メーカーである大智化学産業株式会社の全株式を取得し子会社化。
2015年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2016年12月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定。
2017年11月	福井県福井市にNICCA イノベーションセンターを開設。
2019年 5 月	ヘアケア化粧品メーカーである株式会社レラコスメチックの全株式を取得し子会社化。

3【事業の内容】

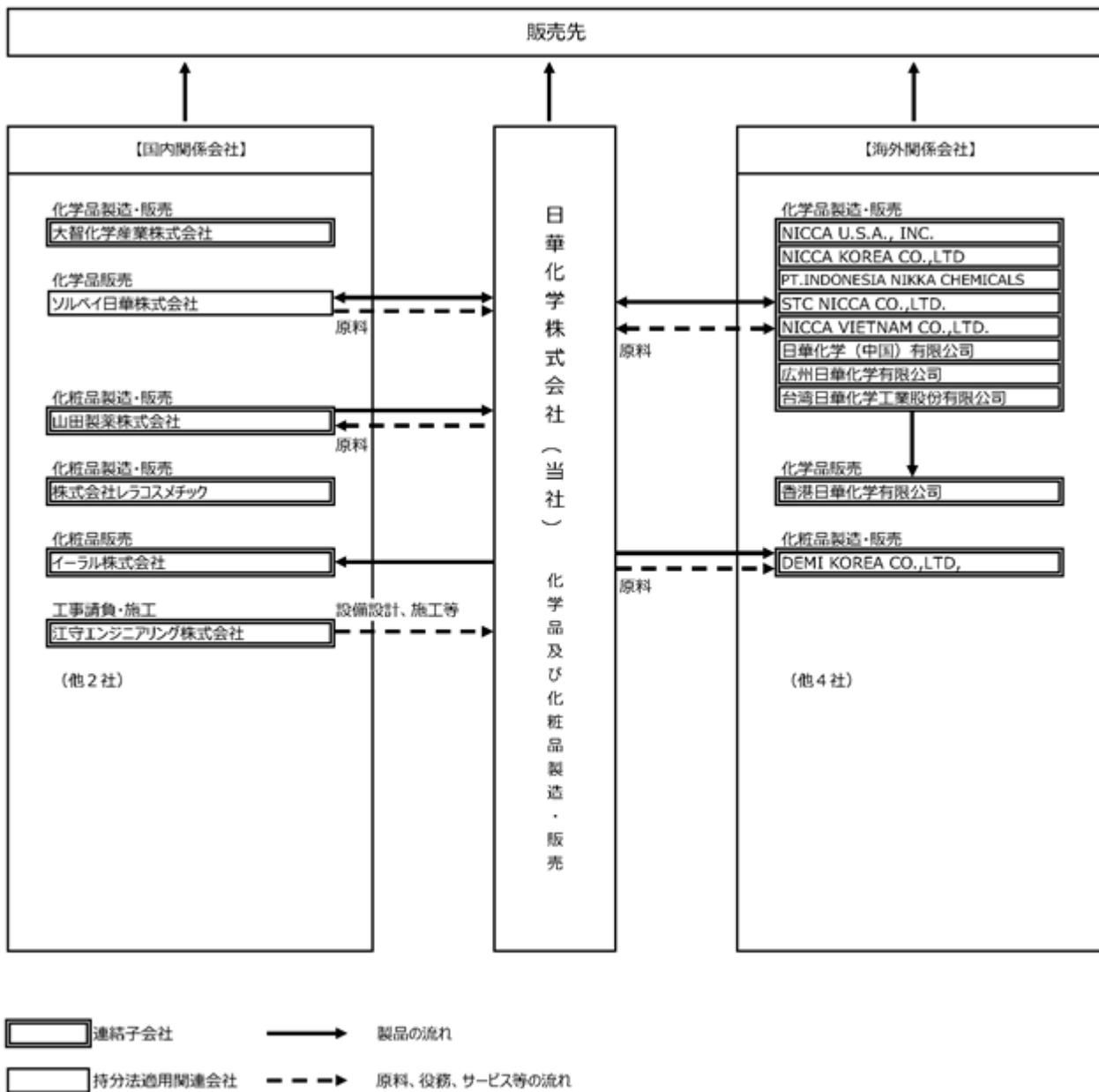
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社20社及び関連会社2社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業内容	主要製品	主要な会社	会社数
化学品事業	繊維化学品 特殊化学品 クリーニング・メディカル用薬剤 機能化学品 先端材料	当社 大智化学産業株式会社 香港日華化学有限公司 NICCA U.S.A., INC. NICCA KOREA CO., LTD. PT. INDONESIA NIKKA CHEMICALS 日華化学（中国）有限公司 台湾日華化学工業股份有限公司 STC NICCA CO., LTD. NICCA VIETNAM CO., LTD. 広州日華化学有限公司 ソルベイ日華株式会社 （他3社）	15
化粧品事業	ヘアケア剤 ヘアカラー剤 パーマ剤 スカルプケア剤 スタイリング剤	当社 山田製薬株式会社 イーラル株式会社 株式会社レラコスメチック DEMI KOREA CO., LTD. （他3社）	8
その他 工事請負	設備請負工事	江守エンジニアリング株式会社	1

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
山田製薬株式会社	東京都中央区	千円 60,000	化粧品製造・販売	100	主に当社に製品を販売している。 役員の兼任あり。
イーラル株式会社	東京都港区	千円 80,000	化粧品販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
大智化学産業株式会社	東京都中央区	千円 99,000	石油化学製品製造・販売	100	当社から製品を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
香港日華化学有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 34,000	界面活性剤販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、販売を行っている。 役員の兼任あり。
DEMI KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 2,000,000	化粧品製造・販売	100	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
NICCA U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 サウスカロライ ナ州ファウンテ ンイン市	千米ドル 10,455	界面活性剤製造・ 販売	97.33	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
NICCA KOREA CO.,LTD.	大韓民国ソウル 特別市	千ウォン 8,079,690	界面活性剤製造・ 販売	96.02	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
PT. INDONESIA NIKKA CHEMICALS	インドネシア共 和国西ジャワ 州 カラワン市	千ルピア 2,075,000	界面活性剤製造・ 販売	90	当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。 役員の兼任あり。
江守エンジニアリング株 式会社	福井県福井市	千円 50,000	設備請負工事	86	当社の設備設計及び施行等 を行っている。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日華化学(中国)有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	千人民元 50,000	界面活性剤製造・ 販売、化学、繊維 加工等に関する技 術コンサルティング サービス及び研 究開発	80 (10)	当社から研究開発・技術 サービスの業務委託を受け ている。当社から製品及び 中間体を購入し、生産・販 売を行っている。 役員の兼任あり。
台湾日華化学工業股份有 限公司	台湾台北市	千台湾元 454,532	界面活性剤製造・ 販売	77.70	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
STC NICCA CO.,LTD.	タイ王国バンコ ク市	千パー ツ 80,000	界面活性剤製造・ 販売	50.14	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
株式会社レロコスメック	東京都中央区	千円 10,000	化粧品製造・販売	100 (100)	役員の兼任あり。
NICCA VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国ドンナ イ省ピエンホア 市	千米ドル 6,500	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
広州日華化学有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 3,900	界面活性剤製造・ 販売	100 (100)	当社から製品及び中間体 を購入し、生産・販売を行っ ている。 役員の兼任あり。
(その他)5社					

- (注) 1. 香港日華化学有限公司、NICCA U.S.A., INC.、NICCA KOREA CO.,LTD.、日華化学(中国)有限公司、台湾日華化学工業股份有限公司、STC NICCA CO.,LTD.、NICCA VIETNAM CO.,LTD.及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。
2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 日華化学(中国)有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
4. 株式会社レロコスメックの議決権の所有割合欄()数字は、山田製薬株式会社が所有している割合で内数となっております。
5. NICCA VIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。
6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄()数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ソルベイ日華株式会社	東京都港区	千円 50,000	界面活性剤販売	40	当社から製品を購入し、販 売している。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	1,089	(31)
化粧品	344	(71)
報告セグメント計	1,433	(102)
その他	14	(0)
全社(共通)	49	(6)
合計	1,496	(108)

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
595 (95)	41.1	16.9	5,689,820

セグメントの名称	従業員数(人)	
化学品	341	(18)
化粧品	205	(71)
報告セグメント計	546	(89)
全社(共通)	49	(6)
合計	595	(95)

(注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。

3. 上記には、出向者及び契約社員の251名を含んでおりません。

4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。

2019年12月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子317名、女子144名、計461名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、1941年の創業から続く「製品を売るにあらずして技術を売る」という信条のもと、界面科学と毛髪科学を基盤技術として、繊維加工をはじめ、金属加工、紙・パルプ、クリーニングの各業界向け薬剤、情報技術分野で使用される機能ポリマーなどの機能化学品、ヘアケア剤やスタイリング剤などの頭髪用化粧品など、様々な分野で事業を展開しております。企業活動を通じて世界中のお客様、ステークホルダーの価値を創造していくとともに、持続可能な社会の発展と地球環境に貢献し続けることで、経営理念である「お客様、社員、株主、そして社会から信頼され選ばれる企業」を目指してまいります。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境及び社会環境は、大量生産・大量消費を前提とした経済から循環型経済への移行、世界的な地球環境問題や健康意識の高まり、温暖化等の気候変動とそれらによる消費行動の変化、国内における少子高齢化の進行、アジア・アフリカ地域を中心とした新興国での人口増加など激しく変化し、企業活動に大きな影響を及ぼすと認識しております。また、AI、IoT、ロボット、ブロックチェーンなどのデジタル技術やバイオテクノロジーなどが飛躍的な発展を遂げる中、それらを積極的に企業活動に取り込み、イノベーションを創出し続けることが、今後の企業成長に不可欠であると認識しております。

このような中、当社グループは、2025年までの全社基本ビジョンである「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」実現に向け、「Innovation」「Efficiency」「Sustainability」の3つの経営軸のもと、激変する経営環境をビジネスチャンスへと昇華し、社会からますます求められる価値を提供する事業に注力することで、着実に成長を遂げる真に強い企業集団へと生まれ変わるため、次の課題に取り組んでまいります。

(3) 対処すべき課題等

「地球環境」「健康な暮らし」「スマート社会」に貢献する事業の強化

当社グループは、人々の健康と地球環境に配慮した製品開発を強化することで持続可能な社会に貢献するとともに、情報技術分野において求められる先駆的な技術や製品を提供することでスマート社会の実現に貢献する、個性ある化学メーカーを目指してまいります。

デジタル革新の積極推進によるイノベーションの加速

当社グループは、AI、IoT、ロボットに代表されるデジタル技術を積極的に企業活動に取り込むことで、デジタルトランスフォーメーションを推進し、研究開発、営業活動及び生産活動を飛躍的に効率化してまいります。また、効率化によって生み出された経営資源を、お客様とのコミュニケーションに有効活用することで、最重要課題であるイノベーションの創出を加速してまいります。

「ダイバーシティ経営」及び「持続可能な開発目標（SDGs）」に対する取り組みの推進

当社グループは、「持続可能な開発目標（SDGs）」が示す世界的な優先課題及び世界のあるべき姿に対し、企業活動を通じて貢献していくとともに、多様な人材が持てる能力を最大限発揮し、グローバルに活躍できる企業集団を目指し、様々な取り組みを進めてまいります。

当社グループは、上記諸施策に加え、コーポレート・ガバナンスの強化及び社会に配慮した経営を推進するとともに、お客様、株主の皆様、そして社会から信頼され選ばれる企業を目指し、長期的な成長の実現と一層の企業価値向上を図ってまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、主に連結売上高、連結営業利益、EBITDA、ROE（自己資本利益率）を用いております。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは14社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は40%を超えており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、外貨建ての債権と債務のバランスを考慮するほか、外貨建て債権の回収サイトの短縮化に努めており、その影響を最小限に抑えることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは複数の新興国において事業を展開しており、地域を分散させることでカントリーリスクの回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、19,530百万円と総資産に対して35.5%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、運転資金などの必要資金を主に金融機関からの借入により調達しているため、金融機関からの借り換えが出来ない場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務制限条項について

当社は事業資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関複数行との間でシンジケートローン契約を締結しており、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。これらに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物及び石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、全ての化学品生産拠点において品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証を取得し、また、全ての化粧品生産拠点において化粧品製造・品質管理の国際規格ISO22716の認証を取得しており、製品品質の向上に努め各製品の製造をしておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来クレームが発生する可能性が全くないという保証はありません。製品の欠陥は当社グループの評価に影響を与え、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

現在、国内外ともに人間の健康や環境保護に対し様々な法令が制定がされており、特に環境面に関しては世界的な意識の高まりを受け、より法的規制が強化されております。

当社グループの事業活動においては、化学品及び化粧品の化学物質の管理関連、製品製造関連、国内外への製品輸送関連をはじめとし、内部統制関連、労務関連、取引関連の法令などの数多くの規制を受けております。

当社グループでは、これら法規制を確実に遵守するのは勿論のこと、品質や環境に関するISO基準の運用により活発な改善活動を進めています。

しかし、これらの関連規制に加え、諸外国における同様の規制の追加及び変更が実施される場合や、当社グループの事業活動を継続するにあたっての主要な許可の取消しを受けた場合には、当社グループの事業活動が制限され、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績等の状況

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦を起点とした世界経済の減速懸念から製造業を中心に下押し圧力がかかり、さらに消費税増税後の消費動向の回復の遅れなどもあり景気先行きに不透明感が強まっております。また、世界的な環境規制の強化、化学品規制の動向、金融資本市場の変動、原油価格の変動など、当社グループを取り巻く環境は引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような中、当社グループは、永続的成長に向けて2025年までの全社基本ビジョンを「世界中のお客様から最も信頼されるイノベーション・カンパニー」と掲げ、2019年度を最終年度とする当中期経営計画期間を「改変期」とし、3つの全社経営戦略（「イノベーションの推進」「グローバルネットワークの強化と拡大」「『勝ち続ける』経営基盤の構築」）のもと、激変する経営環境に左右されない強固な経営基盤の構築を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高46,191百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益1,395百万円（同39.4%減）、経常利益1,334百万円（同45.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同63.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

（化学品事業）

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維化学品の他に特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料が含まれております。

売上高は33,890百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は1,441百万円（同24.4%減）となりました。

ベトナムや南西アジアにおける市場開拓、業務用クリーニング薬剤の販売が堅調に推移した一方、主力である繊維加工用薬剤は、暖冬や米中貿易摩擦、中国環境規制などの影響により中国を中心に需要が伸び悩みました。さらに、韓国における大型ビジネスの減少、アジア通貨に対する円高の影響もあり、化学品セグメント全体では売上高が減少しました。

また、売上高の減少に加え、特定原料価格の値上がり、鹿島工場における減価償却費の増加により、化学品セグメント全体ではセグメント利益が減少しました。

（化粧品事業）

化粧品事業はヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤が主な取扱品であります。

売上高は11,399百万円（前連結会計年度比18.4%減）、セグメント利益は1,687百万円（同26.2%減）となりました。

当社デミ コスメティクスにおいて、国内美容サロン業界全体の伸び悩みや消費税増税後の消費回復の遅れなどの影響を受けたものの、主力ヘアケアブランドの拡販によりヘアケアカテゴリーを順調に伸ばすとともに、新商品が堅調に推移したことにより、国内サロン向け化粧品の販売が増加いたしました。また、子会社のDEMI KOREA CO.,LTD.が韓国市場環境の影響を受けましたが、主力であるヘアカラーの拡販に注力したことにより売上高は堅調に推移いたしました。

しかし、山田製薬株式会社における化粧品製造受託事業において大口顧客の市場在庫の影響を受け大幅に売上減となったことや、アジア通貨に対する円高の影響もあり、化粧品セグメント全体では売上高及びセグメント利益ともに減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー1,104百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フロー2,139百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー229百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ、1,274百万円減少し、当連結会計年度末には5,931百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,104百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1,602百万円、減価償却費2,234百万円を計上しましたが、仕入債務の減少による支出1,549百万円、法人税等の支払903百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,139百万円となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出723百万円、定期預金の払戻による収入2,342百万円、有形固定資産の取得による支出3,801百万円、補助金の受取額による収入143百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は229百万円となりました。

これは主に、借入れによる収入1,625百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出818百万円、配当金の支払1,032百万円等があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	34,309	94.1
化粧品(百万円)	4,441	123.8
報告セグメント計(百万円)	38,751	96.8
合計(百万円)	38,751	96.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 報告セグメント以外のその他については、生産活動になじまないため記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	3,530	115.7
化粧品(百万円)	761	58.1
報告セグメント計(百万円)	4,291	98.4
合計(百万円)	4,291	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 報告セグメント以外のその他については、仕入実績はありませんので記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは、主として、販売計画、生産状況を基礎とした見込生産を行っており、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
化学品(百万円)	33,890	95.5
化粧品(百万円)	11,399	81.6
報告セグメント計(百万円)	45,289	91.5
その他	901	127.2
合計(百万円)	46,191	92.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,543百万円減少し55,053百万円となりました。この主な要因は有形固定資産の増加1,445百万円、現金及び預金の減少2,922百万円が主な要因であります。

(負債合計)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、392百万円減少し32,639百万円となりました。この主な要因は、借入金の増加1,648百万円、退職給付に係る負債の増加208百万円、支払手形及び買掛金の減少1,552百万円であります。

(純資産合計)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,150百万円減少し22,414百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加613百万円、資本剰余金の減少125百万円、為替換算調整勘定の減少207百万円、退職給付に係る調整累計額の減少197百万円及び非支配株主持分の減少1,196百万円であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の35.6%から36.7%となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3,997百万円(前連結会計年度比8.0%減)減少し、46,191百万円となりました。

国内販売は、主に化粧品事業の製造受託事業において大口顧客の市場在庫の影響を受け大幅に売上減となったこと等により、前連結会計年度と比較して2,674百万円(同10.3%減)減少し、23,318百万円となりました。

海外販売は、化学品事業におけるベトナムや南西アジアにおける販売や化粧品事業における韓国の販売が堅調に推移した一方、為替の影響、暖冬、米中貿易摩擦や中国環境規制などの影響を受けたことにより、前連結会計年度と比較して1,322百万円(同5.5%減)減少し、22,873百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

営業利益は、化学品事業、化粧品事業ともに売上高の減少の影響を受け、前連結会計年度に比べ905百万円(同39.4%減)減少し、1,395百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ1,095百万円(同45.1%減)減益の1,334百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4,549百万円(同74.0%減)減益の1,602百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,557百万円(同63.4%減)減益の、900百万円となりました。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

d. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金・設備投資資金については、営業活動から獲得する自己資金及び金融機関からの借入による調達を基本としております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析内容・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「(1)
経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績等の状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、持続的な成長と技術革新の実現をめざし、研究開発活動に注力しております。

当連結会計年度は、本社敷地内に2017年11月に竣工した研究開発の中核拠点である「NICCA イノベーションセンター」（以下「NIC」）をフルに活用し、より一層ビジネスパートナーとの距離を縮め、社内外の情報やアイデアを組み合わせることで、新しい製品と事業の創出に取り組んでまいりました。また、NICを産官学連携のプラットフォームとして活用することで、環境、電子材料、医療・福祉、自動車、先端素材など各分野でのオープン・イノベーションを推進し、早期事業化を目指しているところであります。

また、NICの竣工に伴い当社研究開発の中核である化学品事業の界面科学研究所と化粧品事業の毛髪科学研究所が一体となり、日華化学（中国）有限公司の研究開発部門、台湾日華化学工業股份有限公司の先端研発センター、NICCA KOREA CO., LTD. の研究開発部門など、海外子会社の研究開発部門と連携しながら相乗効果を発揮することで、既存事業の強化と新展開、新規事業の創生を進めております。

当連結会計年度における特許登録件数は、国内で15件、海外で10件となりました。特許の譲受、期間満了の他不要特許の整理を実施したため、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内は1件増加して、236件となり、海外は4件増加して94件となりました。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりです。

研究開発費については、当社グループの研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は2,289百万円であります。

(1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は、1,937百万円となっております。

化学品事業においては、2015年に持続可能な開発目標（SDGs）が国連で採択されたように、深刻化する環境課題などへの解決に向けた持続可能な社会の構築に貢献することがますます要望されております。このような状況を鑑み、化学品事業における研究開発活動は、NICの竣工とともに発足した界面科学研究所を核として、国外7拠点の開発部隊との連携を更に進めるとともに、産官学とのオープン・イノベーションを継続して展開し、EHS（環境・健康・安全）に配慮した技術・商品開発に注力しております。

繊維化学品事業の研究開発においては、これまで注力してきた機能剤の開発と並行して弊社が伝統的に強みとしてきた合繊用の工程薬剤の開発に取り組み、サステナブルに着目した画期的な製品群を上市、お客様から好評を得ることができました。機能剤については、昨年開発してきたフッ素フリー撥水剤がこれまでにない性能を示すことを確認できており、今後非常に期待がもてる新製品上市を進めています。また、難燃剤については、国外開発部隊と連携して取り組んだ開発が進展し、難燃バックグランド剤の上市・展開が進みました。

クリーニング&メディカル事業の研究開発においては、ホームクリーニング分野で新たな挑戦として開発に取り組んだシューズクリーニングは業界を活性化させ、新たなマーケット創出が期待されます。リネンサプライ分野では、開発中の薬剤供給システムでお客様の品質管理に寄与するとともに、オープン・イノベーションにより、ユニフォーム類の再汚染防止や手術用リネンの洗浄処方検討が進展しました。メディカル分野では、医療器具向けの洗浄剤を中心にお客様との連携によりスムーズに新製品を上市いたしました。

特殊化学品関連の研究開発においては、特殊樹脂用原料開発において課題解決を進め、顧客でのラボ認証を得るとともに工業スケールでの量産化検討を進めています。紙パルプ分野において、古紙リサイクル品の品質向上につながる薬剤の開発・提案を進めています。また、現在好評を頂いておりますUV硬化インク対応脱墨剤において、紙パルプ業界に貢献した個人・企業を表彰する佐々木賞を受賞しました。

注力分野であるウレタン関連研究開発においては、繊維分野において国外開発部隊との連携による新規処方の確立を行いました。2019年に運用を開始した鹿島工場での生産は順調に立ち上がり、複数の開発品においてお客様での中量試験に移行いたしました。

新規分野では、5G向けを中心としたフッ素ポリマーの開発に注力するとともに、人工核酸については、光架橋性人工核酸を用いた体外診断システムの実用化に向けた医工連携の取り組みが進展、実際の事例での開発を引き続き進めています。非環状型人工核酸については国の支援を受けた実用化検討を推進、工業化に目処をつけるとともに、オープン・イノベーションでの医療分野向け応用用途開拓が進展しております。精密重合技術を活用した用途開拓については、スケールアップ検討に移ったライフサイエンス用途に続いて、工業用途向け検討がスタートいたしました。

界面科学研究所はNICという「創発の場」を最大限に活かし、様々な形でのオープン・イノベーションを積極的に推進し、コア技術を更に磨き上げ、弊社グループR&Dの研究開発力を高めることで、持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮型新製品の開発に引き続き注力してまいります。

(2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は352百万円となっております。

美容業界は、美容室への来店サイクルの長期化、客単価の低下、来客数の減少など、依然として厳しい市場環境が続いております。このような市場環境のもと、メーカー、代理店、美容室のそれぞれにおいてさらに二極化

が拡大し、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争、人材確保が益々激化してきていることから、業界が一体となって、美容室における来店頻度の向上、スタッフの生産性アップのために高付加価値メニュー創出と店頭販売商品の推進に取り組んでおります。また、美容師の人材不足問題に関しては、生涯美容師育成のためのスタッフ育成教育に業界を挙げて注力しており、代理店も含めて、リクルート&リテインの観点から働き方改革が促進されてきております。

日本においては大人社会の本格的到来、高齢化により、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩みが年々増加しており、安全、安心に対する意識の高まりと相まって、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品の市場は伸び続けております。

このような状況に対応すべく、当社の毛髪科学研究所は、美容室におけるヘアカラーの高付加価値商品の開発ならびにヘアケア、スカルプケアの店頭販売商品の開発にさらに注力しております。

ヘアカラーの分野においては、女性のファッションカラーに対する意識が高まり、色と艶を重視するお客様のニーズに対応すべく付加価値の高いヘアカラーの開発に取り組んでまいりました。その成果として、酸化染料と酸性染料をミックスした当社独自処方を開発し、多彩な色を表現できるヘアカラー「FUSIONIST(フュージオニスト)」（1剤全37アイテム、2剤全2アイテム）を発売いたしました。NIC開設により強化してきた社内オープンイノベーションの推進による界面科学研究所の繊維染色技術と毛髪科学研究所の毛髪科学に基づいて開発されました。さらに付加価値を高めるべく、カラーバリエーションの充実に取り組んでおります。

ヘアケア、スカルプケアの分野においては、近年メンズの美意識の高まりに対応すべくビジネスマンをサポートするメンズ向け新ブランド「ELEVATE(エレベート)」（全15アイテム）を発売いたしました。男性特有の髪、頭皮、肌の悩みを解決してメンズの清潔感を高めることに取り組みました。「エレベート」ブランドの強化に向けて、さらにメンズの髪、肌の悩みを解決するために、機能性植物成分の探索とそれを生かした商品開発に取り組んでおります。

また、新たな取り組みとして、20代前半の流行に敏感な女性をターゲットにした新ブランド「Treneejo(トレネージョ)」（全22アイテム）を発売いたしました。気分に合わせて自由自在に色が表現できるように、塩基性染料、HC染料を使用したヘアカラー(染毛料)ならびに脱色剤・脱染剤とカラーを長く楽しんでもらうためのシャンプー、トリートメント、アウトバストリートメントなどのホームケアアイテムを開発いたしました。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためにスキンケアに特化した研究開発をおこなっております。基礎研究においては、「すべての人に10代の髪を生やす」という長期ビジョンをかけた、研究機関や大学との共同研究による毛髪と皮膚の微細構造の解析、毛髪と皮膚のダメージの解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に取り組んでおります。また、サステナブルな社会を実現するために、さらに環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値。金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
化学品	3,364百万円
化粧品	411百万円
その他	31百万円
計	3,807百万円
全社	8百万円
合計	3,816百万円

当連結会計年度における設備投資額は3,816百万円であります。

化学品事業におきましては、日華化学株式会社鹿島工場第二期工事及びNICCA KOREA CO.,LTD.の工場増設に対する投資のほか、生産量拡大及び合理化のための製造設備関連への投資を実施した結果、設備投資金額は3,364百万円となりました。

化粧品事業におきましては、生産量拡大及び合理化のための製造設備関連への投資を実施した結果、設備投資金額は411百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤等の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

2019年12月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
化学品	9,185	4,366	4,396 (453)	79	656	18,684	1,089 (31)
化粧品	3,754	403	741 (25)	16	249	5,165	344 (71)
小計	12,939	4,770	5,137 (478)	95	906	23,849	1,433 (102)
その他及び全社	1,495	3	102 (2)	11	94	1,708	63 (6)
合計	14,434	4,774	5,239 (480)	107	1,000	25,557	1,496 (108)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

2019年12月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) (外、臨時 従業員)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・研究所・ 工場 (福井県福井市)	化学品 化粧品 全社	界面活 性剤及 び化粧 品製造 ・研究 設備、 全社統 括業務 設備	5,062	186	1,576 (21)	42	542	7,410	317 (79)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	395	455	586 (43)	2	10	1,449	87 (5)
関東工場 (千葉県旭市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	-	0	73 (32)	-	0	73	- (3)
鹿島工場 (茨城県神栖市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	2,500	1,871	979 (50)	52	39	5,443	40 (2)
物流センター (福井県鯖江市)	化学品	物流倉 庫	27	0	159 (8)	-	2	190	5 (-)
東京支店 (東京都中央区 他)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	138	-	-	-	7	145	84 (3)
大阪支店 (大阪市北区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	27	-	-	-	1	29	46 (2)
名古屋支店 (名古屋市東区)	化学品 化粧品	販売及 び研究 設備	14	-	-	-	0	14	16 (1)
合計			8,166	2,514	3,375 (156)	96	603	14,757	595 (95)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 北陸支店は「本社・研究所・工場」に含まれる本社ビル内に所在しております。

3. 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は182百万円であります。

(3) 国内子会社の状況

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
山田製薬 株式会社	茨城工場 (茨城県 かすみが うら市)	化粧品	化粧品 製造設 備	2,108	196	198 (20)	4	31	2,539	71 (-)
大智化学 産業株式 会社	山武工場 (千葉県 山武市)	化学品	石油化 学品製 造設備	556	232	470 (20)	0	18	1,278	59 (11)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

2019年12月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) (外、臨時 従業員)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
台湾日華 化学工業 股份有限 公司	台湾工場 (台湾桃 園県觀音 郷)	化学品	界面活 性剤製 造設備	1,362	235	937 (22)	-	64	2,600	84 (1)
NICCA KOREA CO., LTD.	韓国工場 (大韓民 国テグ廣 域市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	1,145	1,280	182 (11)	-	22	2,630	101 (-)
NICCA U.S.A., INC.	米国工場 (米国サ ウスカロ ライナ 州)	化学品	界面活 性剤製 造設備	274	192	11 (217)	-	16	494	29 (-)
日華化学 (中国) 有限公司	浙江工場 (中華人 民共和国 浙江省杭 州市)	化学品	界面活 性剤製 造設備	391	88	-	-	147	627	194 (-)

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経営環境、事業の状況、需給動向等を総合的に勘案しつつ、将来の成長のために必要な投資対象を見極めながら計画しております。また連結子会社の設備投資についても、当社が各社の投資計画をもとに厳選しながら実施しております。

(1) 重要な設備の新設

該当はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	44,932
計	44,932

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (千株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数 (千株) (2020年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,710	17,710	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,710	17,710	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
1997年5月20日 (注)	1,610	17,710	-	2,898	-	3,039

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	21	132	27	16	5,572	5,789	-
所有株式数(単元)	-	18,148	339	61,588	1,385	21	95,576	177,057	4,300
所有株式数の割合(%)	-	10.25	0.19	34.78	0.78	0.01	53.98	100	-

(注) 自己株式1,725,206株は、「個人その他」に17,252単元、「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載していません。

(6) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	2,338	14.63
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	1,942	12.15
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	1,842	11.53
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	689	4.32
江守 康昌	福井県福井市	528	3.31
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	500	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	368	2.31
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	344	2.15
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	268	1.68
江守 壽恵子	福井県福井市	258	1.62
計	-	9,082	56.83

(注) 当社は、自己株式1,725千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式1,725千株には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する取締役向け株式給付信託口及び執行役員向け株式給付信託口が所有する当社株式266千株を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,725	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,981	159,805	-
単元未満株式	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	17,710	-	-
総株主の議決権	-	159,805	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」における普通株式には「株式交付信託」制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)が保有する当社株式266千株(議決権2,660個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所有 株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	1,725	-	1,725	9.74
計	-	1,725	-	1,725	9.74

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託の概要

(1) 役員株式所有制度の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を含みます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、2016年3月25日開催の定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

(2) 取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

2016年8月29日付けで123百万円を拠出し、本信託が当社株式を150,000株取得しております。また、本制度の継続により、2019年11月21日付けで本信託に131百万円を追加拠出し、当社株式を145,000株取得しております。

(3) 本制度による受益権を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	0	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式交付信託への処分)	145	106	-	-
保有自己株式数	1,725	-	1,725	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、中間配当につきましては、1株当たり8円の普通配当を実施しました。また期末配当金につきましては、1株当たり8円の普通配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年7月31日 取締役会決議	126	8
2020年3月26日 定時株主総会決議	127	8

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 会社の機関の基本説明

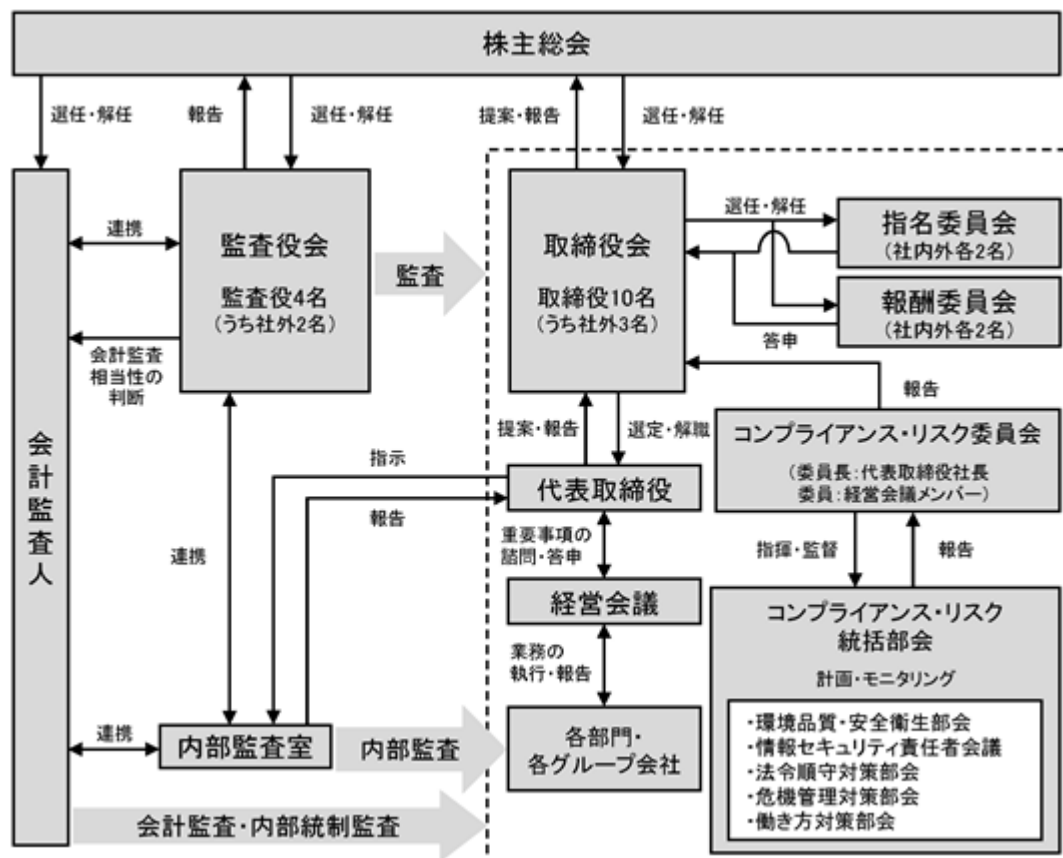
当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。取締役会は経営方針等重要事項の意思決定及び業務執行状況の監督をし、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は、法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、年1回取締役会において、内部統制システムの運用状況をモニタリングし、内部統制システムの整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、適切な運用を実践しております。

当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しております。更に、代表取締役から重要事項の諮問を受けて審議すること、並びに業務執行状況のモニタリングを行うことを目的とした経営会議を概ね月2回開催しております。この経営会議には、取締役執行役員が出席するほか必要に応じて各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員、またそれに準じる幹部社員が出席するものとしております。なお、経営会議の審議内容は取締役会に報告しております。

以上の体制により、企業統治が機能すると判断し、現状の体制を採用しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制（企業統治）の状況は次のとおりであります。

企業統治の体制



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、2006年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（2014年1月31日、2015年12月4日、2016年3月25日、2017年5月18日及び2019年2月26日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

1．当社及び当社グループ会社各社（以下、総称して「当社グループ」といいます。）の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「コンプライアンス基本規程」を制定し、経営理念を表す「社是社訓」「基本的価値観」「ひとりひとりの行動基準」に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役及び従業員に求め、コンプライアンス研修等を通じてその精神をあらゆる企業活動の拠り所として浸透させております。当社は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクの管理を統括するため、代表取締役社長を委員長、経営会議のメンバーを委員とするコンプライアンス・リスク委員会を設置し、コンプライアンスに関わる他の委員会・部会、各部門等を指揮監督しております。また、当社グループにおけるコンプライアンスの実務的な推進体制として、当委員会の下部組織にコンプライアンス・リスク統括部会を配置し、コンプライアンス及び経営リスク管理に関する計画策定並びにモニタリングを実施しながら、法令違反、企業倫理上の問題、会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また問題が発生した場合の損失の最小化のための対策を講じております。

コンプライアンスに関わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ヘルプライン規程」を制定し、外部の専門機関を含め社内外に複数の通報窓口を設けております。

2．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役社長は、情報の保存及び管理に関する統括責任者を執行役員から任命しております。

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規程」に基づき、文書又は電磁的媒体（以下、総称して「文書等」といいます。）に記録し保存・管理しております。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、別に定める「コンプライアンス基本規程」に基づき、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクに特化して管理監督を行うコンプライアンス・リスク委員会を設置しております。

コンプライアンス・リスク委員会は、当社グループのコンプライアンス及び経営リスクを網羅的に統括管理し、法令違反、企業倫理上の問題あるいは会社の経営に影響を及ぼす重大なリスクが発生する事態の未然防止、また、問題が発生した場合の早期解決及び損失の最小化を図っております。

4．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、毎月1回程度の取締役会と毎月2回程度の経営会議を開催し、執行役員（取締役執行役員含む）による適時適切な業務執行状況の報告及び経営答申を可能とする会議運用を行うことで、取締役会及び代表取締役が迅速かつ効率的に意思決定できる体制を確保しております。

当社グループは、当社執行役員（取締役執行役員含む）、当社経営幹部及びグループ会社の責任者等が、週次で電磁的媒体による業務報告を行い共有することで、グループ全体の経営状況及び経営課題を迅速に把握し、検討・対処できる体制を構築しております。

当社グループは、グループ統一の基幹業務システムを導入することで、販売・生産・開発・購買・会計・財務等の経営情報を一元的に収集・管理し、それらを戦略的に活用することで、取締役による迅速かつ効率的な意思決定を促す仕組みを構築しております。

5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

取締役会は、当社グループの業務の適正を確保するため、機能別業務を担当する執行役員を選任しております。また、コンプライアンス・リスク委員会が、当社グループにおけるコンプライアンス対応及び経営リスクを横断的に管理し、グループ経営を推進しております。

当社は、当社グループ会社各社が経営の自主性を発揮し、事業目的の遂行と安定成長するための指導を実施しております。

当社グループ会社各社の経営上の重要事項については、当社の取締役会付議事項とし、事前承認を要しております。

当社の内部監査を担当する内部監査室は、別に定める「内部監査規程」に基づき、グループ会社各社の内部監査を計画的に実施し、その監査結果を当社の代表取締役社長に報告しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、監査役の職務補助のため、必要に応じて監査役スタッフを置くこととしております。
前項に定める監査役スタッフの人事については、監査役の意見を尊重するものとし、また、当該監査役スタッフは、監査役が指示した補助業務に関しては、取締役、執行役員及び他の従業員の指揮命令を受けないものとしております。

7. 当社グループの取締役及び使用人並びに当社グループ会社各社の監査役が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼすおそれのある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備しております。
当社の定める内部規程において、内部通報者が報告を行ったことを理由に、一切の不利益な取扱いを受けない旨を定めております。
当社の監査役は、当社の取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席し、当社グループにおける業務の執行状況を把握しております。

8. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

9. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役は、定期的に会合を設け、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。
監査役は、内部監査を担当する内部監査室及び会計監査人との連携を図り、積極的な意見交換及び情報の共有を行い、効率的な監査を実施しております。
監査役は、主要な稟議書及びその他業務執行に関する重要な文書等を閲覧し、必要あると認めるときは、取締役又は従業員に対しその説明を求めております。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、取締役の中から財務報告リスク管理担当役員を選任し、当該担当役員が財務報告に係る内部統制全体を統括しております。また、財務報告リスク発生の未然防止のため、当該担当役員は取締役会及び監査役会に対して報告責任を有しているほか、運用等の詳細を別途「財務報告リスク管理規程」で定めております。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針として掲げるとともに、取引等の一切の関係を排除し、社会における反社会的勢力による被害の防止に努め、会社の社会的責任を果たしております。また、「反社会的勢力への対応に関する規程」を定め、管理部門総務担当が窓口となり、弁護士、暴力追放センター、企業防衛対策協議会及び警察等関係機関と連携し、不当要求に対する対応及び反社会的勢力との関係遮断について組織的な対応をしております。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施しております。組織横断的リスクの監視及びその全社対応は、コンプライアンス・リスク委員会が行っております。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員、イノベーション推進部門長	江守 康昌	1962年2月2日生	1985年4月 三菱化成株式会社(現三菱ケミカル株式会社)入社 1989年9月 当社入社 1991年9月 NICCA U.S.A., INC. 上席副社長 1993年6月 当社取締役 1995年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長 1995年6月 当社専務取締役 1996年11月 ローヌ・ブーラン日華株式会社(現ソルベイ日華株式会社)代表取締役副社長(現任) 1997年4月 当社経営管理本部長兼コスメティックスカンパニープレジデント 1997年6月 当社代表取締役専務取締役 1998年6月 当社代表取締役副社長 1999年3月 当社営業部門管掌 1999年11月 当社代表取締役専務取締役 1999年12月 NICCA U.S.A., INC. 代表取締役会長 2001年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニープレジデント 2001年3月 台湾日華化学工業股份有限公司董事長(現任) 2001年6月 当社代表取締役社長 2002年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長 2005年6月 山田製薬株式会社代表取締役 2006年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 2007年12月 当社研究開発本部長 2009年1月 当社化学品部門長 2010年2月 イーラル株式会社代表取締役会長 2012年3月 香港日華化学有限公司董事長(現任) 広州日華化学有限公司董事長(現任) 浙江日華化学有限公司(現日華化学(中国)有限公司)董事長(現任) 日華化学研発(上海)有限公司董事長(現任) 2015年5月 江守エンジニアリング株式会社代表取締役社長(現任) 2017年11月 当社イノベーション推進部門長(現任)	(注)5	528

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務執行役員、化粧品部門 長、デミコスメティクスカン パニープレジデント	龍村 和久	1971年9月1日生	1995年4月 日本オラル株式会社入社 2004年12月 当社入社 2005年6月 当社執行役員 当社デミコスメティクスカンパニー プレジデント(現任) 2009年1月 当社化粧品部門長(現任) 2009年4月 当社常務執行役員 2009年6月 当社取締役 山田製薬株式会社代表取締役(現 任) 2010年2月 イーラル株式会社代表取締役社長 (現任) 2011年3月 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL CO.,LTD. 董事長(現任) 2012年2月 当社化学品部門管掌 2012年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現任) 2014年2月 コスメラボ株式会社代表取締役社長 (現任)	(注)5	49
取締役 常務執行役員、化学品部門 長、化学品戦略企画室長	片桐 進	1956年2月25日生	1979年4月 三井物産株式会社入社 2006年6月 同社化学品第一本部化成部品長 2009年4月 同社米州本部 Divisional Operating Officer of ORGANIC CHEMICALS DIVISION兼Mitsui&CO. (U.S.A.),INC. Senior Vice President 2012年7月 同社理事 米州副本部長兼 Mitsui & CO.(U.S.A.),INC. Executive Vice President 2014年1月 三井物産プラスチック株式会社代表 取締役副社長執行役員 2014年6月 同社代表取締役社長 2018年1月 当社入社 当社執行役員 当社化学品部門副部門長 2018年3月 当社取締役(現任) 2019年3月 当社常務執行役員(現任) 当社化学品部門長(現任) 2020年1月 当社化学品戦略企画室長(現任)	(注)5	6
取締役 執行役員、情報戦略本部長、 全社オペレーション担当	高橋 誠治	1967年3月5日生	1989年4月 株式会社福井銀行入行 1991年1月 当社入社 2006年1月 当社テキスタイルケミカルカンパ ニーバイスプレジデント 2008年8月 当社関係会社室長 2009年4月 当社執行役員(現任) 2010年1月 当社中国統括部門副部門長 2010年3月 浙江日華化学有限公司(現日華化学 (中国)有限公司) 董事長兼總經理 2013年1月 当社化学品部門副部門長 2013年6月 当社取締役(現任) 2013年8月 当社管理部門管掌 2014年3月 当社管理部門長 2016年3月 当社オペレーション部門長 2019年7月 当社情報戦略本部長兼全社オペレー ション担当(現任)	(注)5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員、管理部門長	澤崎 祥也	1967年11月16日生	1992年4月 当社入社 2009年1月 当社経営管理本部経理財務部次長 2010年1月 当社管理部門経営管理本部財務企画部長 2011年2月 当社経営企画部長 2013年1月 当社管理部門副部門長兼経営企画部長 2014年3月 当社執行役員(現任) 2016年3月 当社取締役(現任) 当社管理部門長兼経営企画部長 2017年1月 当社管理部門長兼社長室長 2018年6月 当社管理部門長兼グループ管理室長 2019年5月 当社管理部門長(現任)	(注)5	3
取締役 執行役員、中国事業統括	李 晶日	1964年11月9日生	1993年4月 当社入社 2000年12月 杭州日華化学有限公司営業部長 2008年3月 浙江日華化学有限公司(現日華化学(中国)有限公司)董事(現任) 同社副總經理 2013年3月 同社總經理(現任) 2013年6月 当社執行役員(現任) 2014年7月 当社化学品部門繊維事業部長 2017年1月 当社中国事業統括(現任) 2017年3月 当社取締役(現任)	(注)5	1
取締役 執行役員、化学品部門界面科学研究所長、イノベーション推進部門化学品担当	稲継 崇宏	1971年3月2日生	1997年4月 当社入社 2008年7月 ローディア日華株式会社(現ソルベイ日華株式会社)主席研究員 2009年7月 同社専任研究員 2012年7月 当社新規育成事業部門特殊化学品本部研究開発部長 2016年10月 当社新規育成事業部門特殊化学品本部副本部長(研究開発担当)兼事業企画室長 2017年1月 当社特殊化学品本部副本部長(研究開発担当)兼事業企画室長 2017年3月 当社執行役員(現任) 2017年11月 当社化学品部門界面科学研究所長兼イノベーション推進部門化学品担当(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注)5	1
取締役	関子 恭一	1948年4月9日生	1971年4月 長瀬産業株式会社入社 2001年6月 同社執行役員 2003年6月 同社取締役兼執行役員 2006年4月 同社取締役兼常務執行役員 2008年6月 同社代表取締役兼常務執行役員 2009年4月 同社代表取締役兼専務執行役員 2012年6月 同社退社 2014年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	相澤 馨	1952年8月25日生	1977年4月 日東電工株式会社入社 2003年4月 同社執行役員 2006年6月 同社常務執行役員 2007年6月 同社取締役常務執行役員 2010年6月 同社取締役専務執行役員 2011年6月 同社代表取締役専務執行役員 2014年6月 同社退社 2014年9月 当社顧問 2016年3月 当社社外取締役(現任) 2016年6月 メタウォーター株式会社社外取締役 (現任)	(注)5	1
取締役	下谷 政弘	1944年10月26日生	1974年4月 大阪経済大学経営学部講師 1977年4月 同大学経営学部助教授 1980年4月 京都大学経済学部助教授 1987年4月 同大学経済学部教授 1997年4月 同大学大学院経済学研究科教授 2002年4月 同大学大学院経済学研究科研究科 長・学部長 2008年4月 公立大学法人福井県立大学経済学部 教授 国立大学法人京都大学名誉教授 2010年4月 公立大学法人福井県立大学学長 2016年3月 同大学学長退任 2016年6月 シンフォニアテクノロジー株式会社 社外監査役(現任) 福井県国際交流協会顧問(現任) 2016年9月 住友史料館指導教授 2017年2月 同館館長(現任) 2017年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	3
常勤監査役	宮本 和浩	1960年5月11日生	1983年3月 当社入社 1999年4月 韓国精密化学株式会社(現NICCA KOREA CO.,LTD)理事兼経営企画室 長 2001年8月 当社経営支援本部経営企画部次長 2002年12月 当社デミコスメティクスカンパニー バイスプレジデント 2006年1月 当社経営管理本部グループ経営推進 室長 2006年4月 当社経営管理本部経理財務部長 2006年12月 当社経営管理本部副本部長 2009年4月 当社執行役員 2010年1月 当社管理部門経営管理本部副本部長 (経理財務管掌) 2012年2月 当社管理部門経営管理本部人事総務 部長 2013年1月 台湾日華化学工業股份有限公司董事 兼副總經理 2019年3月 当社監査役(現任)	(注)6	53

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	久島 浩	1951年6月2日生	1977年3月 当社入社 2000年10月 当社生産事業本部技術部長 2002年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長 2006年6月 当社執行役員生産事業本部長 2007年6月 当社取締役 2009年6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長 2012年2月 当社参与プロダクション部門技術部長 2013年1月 当社参与プロダクション部門技術部長 2013年6月 当社監査役(現任)	(注)7	16
監査役	川村 一司	1963年7月8日生	1987年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 2001年3月 同社退社 弁護士登録 2001年4月 川村法律事務所所長(現任) 2006年6月 当社社外監査役(現任) 2008年6月 日本特殊織物株式会社社外監査役(現任) 2008年8月 株式会社ニットク社外監査役(現任) 2013年4月 公立大学法人福井県立大学監事	(注)7	12
監査役	増田 仁視	1952年4月23日生	1977年4月 公認会計士伊藤満邦事務所入所 1982年6月 公認会計士増田仁視事務所所長(現任) 1988年10月 マスダマネジメント株式会社代表取締役社長(現任) 1994年6月 アイテック株式会社社外監査役(現任) 2010年1月 福井県越前市監査委員 2011年6月 株式会社田中化学研究所社外監査役(現任) 2016年3月 当社社外監査役(現任) 2019年7月 日本公認会計士協会理事(現任)	(注)8	73
			計		754

- (注) 1. 取締役関子恭一氏、相澤馨氏及び下谷政弘氏は、社外取締役であります。
2. 監査役川村一司氏及び増田仁視氏は、社外監査役であります。
3. 代表取締役龍村和久氏は、代表取締役社長江守康昌氏の義弟であります。
4. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。取締役以外の執行役員は8名からなり、以下のとおりであります。
- | | | |
|------|--------|--------------------------------|
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニ - バイスプレジデント |
| 執行役員 | 籠谷 正 | 大智化学産業株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 佐谷 義寛 | 戦略企画本部長 |
| 執行役員 | 島田 昌和 | 化学品部門未来創造室長 |
| 執行役員 | 藤森 大輔 | 山田製薬株式会社代表取締役社長 |
| 執行役員 | 三井 彰弘 | プロダクション部門長 |
| 執行役員 | 日置 由美子 | 品質保証本部長 |
| 執行役員 | 小林 淳孝 | 化学品部門繊維化学品事業部長 |
5. 2020年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
6. 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 2017年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 2020年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わるにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合を持つなど、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

さらに、当社では、社外取締役及び社外監査役を含めた監査役会メンバーとの意見交換会を定期的に開催しており、直接・間接的に、内部監査、監査役監査、会計監査と連携して、内部統制所管部署の業務執行に対する監督や牽制機能を果たしております。

なお、当社は、当社における社外役員（社外取締役及び社外監査役）の独立性基準を以下のとおり定め、候補者を含む社外役員が次の事項のいずれにも該当しない場合、独立性を有しているものと判断しております。

イ．当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者

ロ．当社グループの主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者（*1）

ハ．当社グループの主要な取引先（*2）又はその業務執行者

ニ．当社グループを主要な取引先とする者（*3）又はその業務執行者

ホ．当社グループの主要な借入先（*4）

ヘ．当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

ト．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

チ．当社グループから役員報酬以外に年間100万円を超える報酬を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等（但し、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、その団体に所属する者）

リ．当社グループから年間100万円を超える寄付を受けている者（但し、当該寄付を得ている者が法人、組合等の団体の場合、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者）

ヌ．当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わず）を受け入れている会社又はその親会社もしくは子会社の業務執行者

ル．上記イからヌに該当する重要な地位（*5）にある者の配偶者及び二親等内の親族

ロ．過去3年間ににおいて上記ロからルに該当していた者

（*1）業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人

（*2）当社グループの主要な取引先とは、当社グループが製品又はサービスを提供している取引先であって、直近事業年度における取引額が、当社グループの年間連結売上高の2%を超える者

（*3）当社グループを主要な取引先とする者とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供している取引先であって、当該取引先の年間連結売上高の2%を超える者

（*4）当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入を行っている機関であって、直前事業年度末における全借入額が当社の連結総資産の2%を超える金融機関

（*5）重要な地位とは、取締役、執行役、執行役員及び部長格以上の業務執行者又はそれらに準ずる権限を有する業務執行者

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は、次のとおりであります。

図子恭一氏は、長瀬産業株式会社において代表取締役兼専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。長年培われたそれらの豊富な経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有しておられることから、その経験を当社の経営に活かしていただけると判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏に関しては、当社との間には特別の利害関係はありません。

相澤馨氏は、日東電工株式会社において代表取締役専務執行役員をはじめ要職を歴任されております。それらの豊富な経験と幅広い見識により、当社の企業経営全般に対して客観的かつ有効性のある助言をいただくとともに、コーポレート・ガバナンスを強化していただけると判断し、社外取締役に選任しております。なお、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

下谷政弘氏は、経済学者としてこれまで培ってきた専門的知見を背景に、当社のコーポレート・ガバナンスの強化のために有効な助言をいただけると判断し、社外取締役に選任しております。同氏は、社外監査役となること以外の方法で会社経営に直接関与されたことはありませんが、大学学長としての組織運営の経験を有しており、上記の理由とあわせて、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。なお、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

増田仁視氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、豊富な経験と専門知識を活かし、社外監査役としての職務を適切に遂行いただける方として社外監査役に選任しております。また、同氏に関しては、当社の株式を保有していることを除き、当社との間には特別の利害関係はありません。

なお、当社は、取締役関子恭一、相澤馨及び下谷政弘、監査役川村一司及び増田仁視の各氏を一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所に対し届け出ております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を保有しております。

相澤馨氏 1千株、下谷政弘氏 3千株、川村一司氏 12千株、増田仁視氏 73千株

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との相互連携状況については、社外取締役及び社外監査役は、当社の内部統制部門である内部監査室が実施する内部統制評価の報告を受けるなど連携を密にし、適宜必要な監督又は監査を行っております。

また、監査役監査との相互連携状況については、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会等において意見交換等を行い、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督又は監査しております。

会計監査との相互連携状況については、社外監査役は会計監査人から四半期レビュー及び期末監査の監査結果について報告を受けており、社外取締役に付きましても、取締役会等において同様の報告を受けております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、期中に実施される会計監査等を通じ必要な情報の交換を行うほか、適宜、報告や説明を受ける等の連携を取っております。

内部監査室は、室長1名と専任の担当者1名の計2名で構成されており、当社グループの経営活動全般について、会計、業務管理・手続等に関する内部監査を継続的に実施し、業務改善に向けた具体的な助言を行うとともに、適宜、監査役会、会計監査人とも情報交換を行い、それぞれの監査結果等の情報を共有するなど、内部統制機能の向上に努めております。

なお、監査役宮本和浩氏は長年にわたり、当社経理財務部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役増田仁視氏は公認会計士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 山本健太郎、石橋勇一

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他8名

d. 監査法人の選定方針と理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」等を踏まえ、会計監査人としての独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案し、選定を行っております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人からの報告や意見交換等を通じて会計監査の実施状況を把握し、会計監査人の監査体制及び職務遂行状況等について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32	-	33	-

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNICCA KOREA CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNICCA KOREA CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

c. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業（同業、同規模等）の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の取締役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等についてその適切性・妥当性を検証した結果、合理的な額であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(役員報酬の決定方針の内容)

当社の取締役の報酬につきましては、1999年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。

なお、当社の役員報酬は、企業価値の向上と持続的な成長を実現するため、短期インセンティブと長期インセンティブの両面で報酬制度を構成しております。短期インセンティブとしては、前連結会計年度における成果や経営に対する貢献度に応じて改定する金銭による固定報酬、長期インセンティブとしては、在任期間中の業績及び役位に応じてポイントを付与し、退任時に累計付与ポイント数に相当する当社普通株式が給付される「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。

(固定報酬)

当社は、取締役のグループ経営に対する影響や責任範囲を鑑み役位別に基準報酬テーブルを設定しております。固定報酬は当該基準報酬額を基礎として、年度改定により決定しており、当社グループの業績、各取締役個人の成果や経営に対する貢献度に応じて一定の範囲で改定を行っております。なお、監督機能を担う社外取締役と監査役の報酬体系は、業績に関わらない定額の固定報酬としております。

(業績連動型株式報酬)

当社は、長期インセンティブとして、当社の取締役(社外取締役を含む)を対象に、取締役の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、2016年3月25日開催の第102期定時株主総会において「業績連動型株式報酬制度」を導入することを決議しております。本制度は、在任期間中の連結業績の達成度合い等を指標として、役位に応じてポイントを付与し、退任時に累計付与ポイント数に相当する当社普通株式または株式に代わる金銭を給付するものであります。

(報酬の決定手続き)

報酬の水準及び報酬額の妥当性については、透明性及び客観性を確保するため、社外役員が半数を占める報酬委員会の審議を通じて個別の報酬等の案を作成し、取締役会で決定しております。また、監査役の報酬につきましては、報酬委員会で作成した案をもとに、監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の役員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	特別功労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	204	5	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	3
社外役員	19	19	0	-	5

(注) 1. 株式報酬については、業績達成度等に応じてポイントを付与し、退任時にポイント相当の当社株式を給付する仕組みに基づき、当事業年度に費用計上した株式報酬相当額であります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的に所有する株式を純投資目的での保有とし、それ以外のものを純投資目的以外の目的での保有と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、業務提携、資金調達、原材料等の安定調達など経営戦略の一環として、必要と判断する企業の株式を保有しております。

取締役会においては、個別銘柄ごとに保有の意義や資本コスト等を踏まえた保有の合理性について定期的に検証し、保有の適否を判断しております。

検証の結果、保有が相当でないと判断した銘柄については、縮減を図ってまいります。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	91
非上場株式以外の株式	12	1,165

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	19	取引先持株会を通じた株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	5

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セーレン株式会社	380,132	375,997	同社は当社の化学品事業における繊維化学品の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	599	673		
株式会社トーカイ	62,029	61,349	同社は当社の化学品事業におけるクリーニング用薬剤の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	174	171		
小松マテーレ株式会 社	151,006	149,153	同社は当社の化学品事業における繊維化学品の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	123	115		
サカイオーベックス 株式会社	43,629	41,967	同社は当社の化学品事業における繊維化学品の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	81	76		
株式会社福井銀行	41,287	39,037	同社は当社の主力取引銀行の一つであり、当社の財務活動円滑化を目的に株式を保有しております。	有
	81	62		
株式会社白洋舎	13,051	12,061	同社は当社の化学品事業におけるクリーニング用薬剤の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	37	33		
長瀬産業株式会社	24,000	24,000	同社は当社の化学品事業における仕入及び販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	39	36		
日本毛織株式会社	10,000	10,000	同社は当社の化学品事業における繊維化学品の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	11	8		
マナック株式会社	9,000	15,000	同社は当社の化学品事業における特殊化学品の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	有
	5	6		
東海染工株式会社	5,756	5,756	同社は当社の化学品事業における繊維化学品の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	6	5		
株式会社ソトー	4,000	5,000	同社は当社の化学品事業における繊維化学品の販売先であり、相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に株式を保有しております。	無
	3	4		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
フクビ化学工業株式会社	-	100	-	有
	-	0		
日本製紙株式会社	-	120	-	無
	-	0		
中越パルプ工業株式会社	-	100	-	無
	-	0		
北陸電力株式会社	100	100	同社は当社への電力供給事業者であり、 当社の事業活動円滑化を目的に株式を保有しております。	無
	0	0		

(注) 1. みなし保有株式はありません。

2. 定量的な保有効果については、記載が困難であるため記載していません。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改政府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,234	6,311
受取手形及び売掛金	3,410,363	3,499,831
商品及び製品	4,314	5,058
仕掛品	1,055	643
原材料及び貯蔵品	3,458	3,274
その他	1,003	1,143
貸倒引当金	6	4
流動資産合計	29,422	26,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	224,090	226,609
減価償却累計額	11,393	12,174
建物及び構築物(純額)	12,697	14,434
機械装置及び運搬具	216,924	19,500
減価償却累計額	14,478	14,726
機械装置及び運搬具(純額)	2,446	4,774
工具、器具及び備品	3,583	3,669
減価償却累計額	3,075	3,125
工具、器具及び備品(純額)	508	543
土地	25,209	25,239
リース資産	226	290
減価償却累計額	164	182
リース資産(純額)	61	107
建設仮勘定	2,839	108
有形固定資産合計	23,762	25,208
無形固定資産		
のれん	9	2
その他	459	349
無形固定資産合計	468	351
投資その他の資産		
投資有価証券	11,521	11,499
出資金	2	2
差入保証金	387	408
繰延税金資産	788	1,022
その他	246	302
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	2,943	3,234
固定資産合計	27,175	28,795
資産合計	56,597	55,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,654	4,496
短期借入金	5,698,26	5,610,315
リース債務	13	22
未払金	1,542	1,648
未払法人税等	443	192
未払消費税等	221	70
賞与引当金	768	721
その他	1,622	1,216
流動負債合計	20,986	19,184
固定負債		
長期借入金	6,805	2,69,215
リース債務	47	81
長期未払金	39	39
退職給付に係る負債	2,947	3,155
株式報酬引当金	69	72
長期預り金	811	837
その他	75	54
固定負債合計	12,046	13,455
負債合計	33,032	32,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金	3,054	2,928
利益剰余金	15,445	16,058
自己株式	1,476	1,481
株主資本合計	19,921	20,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	418	386
為替換算調整勘定	16	223
退職給付に係る調整累計額	188	385
その他の包括利益累計額合計	213	223
非支配株主持分	3,429	2,233
純資産合計	23,565	22,414
負債純資産合計	56,597	55,053

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	50,188	46,191
売上原価	1,333,856	1,330,990
売上総利益	16,332	15,201
販売費及び一般管理費	2,314,030	2,313,805
営業利益	2,301	1,395
営業外収益		
受取利息	59	49
受取配当金	52	34
持分法による投資利益	59	44
助成金収入	35	53
貸倒引当金戻入額	4	1
雑収入	164	196
営業外収益合計	376	381
営業外費用		
支払利息	67	69
為替差損	44	178
売上割引	90	88
事業構造改善費用	-	46
雑損失	46	59
営業外費用合計	248	442
経常利益	2,430	1,334
特別利益		
固定資産売却益	43,588	412
投資有価証券売却益	5	3
関係会社株式売却益	135	-
負ののれん発生益	-	23
退職給付制度終了益	-	135
補助金収入	143	143
保険解約返戻金	-	38
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	32	-
特別利益合計	3,904	357
特別損失		
固定資産除却損	533	517
固定資産売却損	61	65
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	1	-
減損損失	7147	767
特別損失合計	183	89
税金等調整前当期純利益	6,151	1,602
法人税、住民税及び事業税	1,496	646
法人税等調整額	881	143
法人税等合計	2,377	502
当期純利益	3,774	1,099
非支配株主に帰属する当期純利益	1,315	199
親会社株主に帰属する当期純利益	2,458	900

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	3,774	1,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	31
為替換算調整勘定	903	190
退職給付に係る調整額	27	197
その他の包括利益合計	1,134	419
包括利益	2,639	679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,460	464
非支配株主に係る包括利益	1,179	215

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	13,237	1,479	17,711
当期変動額					
剰余金の配当			251		251
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,458		2,458
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,207	3	2,210
当期末残高	2,898	3,054	15,445	1,476	19,921

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	621	750	160	1,211	2,691	21,614
当期変動額						
剰余金の配当						251
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,458
自己株式の取得						0
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	202	767	28	998	738	259
当期変動額合計	202	767	28	998	738	1,951
当期末残高	418	16	188	213	3,429	23,565

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,898	3,054	15,445	1,476	19,921
当期変動額					
剰余金の配当			287		287
親会社株主に帰属する 当期純利益			900		900
自己株式の取得				131	131
自己株式の処分		25		126	151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		150			150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	125	613	4	482
当期末残高	2,898	2,928	16,058	1,481	20,404

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	418	16	188	213	3,429	23,565
当期変動額						
剰余金の配当						287
親会社株主に帰属する 当期純利益						900
自己株式の取得						131
自己株式の処分						151
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	31	207	197	436	1,196	1,633
当期変動額合計	31	207	197	436	1,196	1,150
当期末残高	386	223	385	223	2,233	22,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,151	1,602
減価償却費	1,982	2,234
減損損失	147	67
のれん償却額	9	6
負ののれん発生益	-	23
投資有価証券評価損益(は益)	1	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	6
株式報酬引当金の増減額(は減少)	28	2
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	494	-
賞与引当金の増減額(は減少)	122	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
受取利息及び受取配当金	112	84
支払利息	67	69
為替差損益(は益)	1	43
持分法による投資損益(は益)	59	44
固定資産処分損益(は益)	3,553	10
投資有価証券売却損益(は益)	5	3
関係会社株式売却損益(は益)	135	-
補助金収入	143	143
売上債権の増減額(は増加)	130	570
たな卸資産の増減額(は増加)	1,790	175
仕入債務の増減額(は減少)	564	1,549
未払消費税等の増減額(は減少)	113	152
その他	933	427
小計	3,932	1,957
利息及び配当金の受取額	143	118
利息の支払額	68	68
法人税等の支払額	1,281	903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,726	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,869	723
定期預金の払戻による収入	813	2,342
有形固定資産の取得による支出	3,948	3,801
有形固定資産の売却による収入	4,330	64
投資有価証券の取得による支出	20	19
投資有価証券の売却による収入	18	13
関係会社株式の売却による収入	211	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	275
補助金の受取額	143	143
その他	9	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,312	2,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	93,078	84,482
短期借入金の返済による支出	102,863	83,992
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16	23
長期借入れによる収入	10,500	3,800
長期借入金の返済による支出	1,940	2,665
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	818
配当金の支払額	251	282
非支配株主への配当金の支払額	439	749
自己株式の売却による収入	3	151
自己株式の取得による支出	0	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928	229
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	781	1,274
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	7,206
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,206	1 5,931

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、株式取得等により株式会社レラコスメチック他2社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ソルベイ日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品及び製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～45年

無形固定資産（リース資産を除く。）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、2019年6月1日付けにて確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度において特別利益135百万円を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が525百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が525百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」が13百万円減少し、「固定負債」の「その他」が13百万円増加しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。但し、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託)

当社は、当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象に、取締役等の報酬と当社の中長期的な業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することにより、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社取締役会が定める「役員株式給付規程」に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時といたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度119百万円、146千株、当連結会計年度230百万円、266千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	215百万円	228百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
建物及び構築物	524百万円	1,145百万円
機械装置及び運搬具	177	-
土地	212	182
計	913	1,328

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
長期借入金	- 百万円	47百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形割引高	206百万円	13百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	90百万円	68百万円
支払手形	212	98

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,973百万円	16,198百万円
借入実行残高	5,933	7,750
差引額	9,039	8,447

6 財務制限条項

前連結会計年度（2018年12月31日）

当連結会計年度末の借入金のうち、短期借入金1,600百万円及び長期借入金5,200百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

（財務制限条項）

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当連結会計年度（2019年12月31日）

当連結会計年度末の借入金のうち、短期借入金1,600百万円及び長期借入金3,600百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

（財務制限条項）

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	178百万円	226百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
運賃及び荷造費	1,555百万円	1,604百万円
役員報酬及び給料	3,792	3,658
株式報酬引当金繰入額	28	9
賞与引当金繰入額	475	375
退職給付費用	276	277
研究開発費	2,050	2,075

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	2,219百万円	2,289百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	6	3
工具、器具及び備品	0	0
土地	3,581	-
計	3,588	12

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	20百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	12	13
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	0	-
計	33	17

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	4
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	-	0
計	1	5

7 減損損失

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	研究所	建物及び構築物、土地

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグループピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、移転を決定した研究所に係る建物及び構築物及び土地について147百万円（建物及び構築物30百万円、土地117百万円）の減損損失を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの期間が短いことから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
千葉県旭市	工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	22
東京都墨田区	遊休資産	土地	29
中華人民共和国 広東省広州市	工場	建物及び構築物	15

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグループピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、解体を決定した千葉県旭市の工場に係る建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円（建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具、器具及び備品0百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

売却を決定した遊休資産に係る土地については、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額はその価値を正味売却価額としております。

移転を決定した中華人民共和国広東省広州市の工場に係る建物及び構築物については、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	287百万円	42百万円
組替調整額	3	3
税効果調整前	291	46
税効果額	88	14
その他有価証券評価差額金	202	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	903	190
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	87	369
組替調整額	47	85
税効果調整前	40	283
税効果額	12	86
退職給付に係る調整額	27	197
その他の包括利益合計	1,134	419

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式(注)	2,020	0	4	2,016
合計	2,020	0	4	2,016

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数146千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取等による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の交付4千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	126	8	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年7月31日 取締役会	普通株式	126	8	2018年6月30日	2018年9月10日

- (注) 1. 2018年3月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2018年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式150千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	10	2018年12月31日	2019年3月28日

- (注) 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2018年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式146千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,710	-	-	17,710
合計	17,710	-	-	17,710
自己株式				
普通株式（注）	2,016	145	169	1,991
合計	2,016	145	169	1,991

- （注）1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数266千株が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加145千株は、役員向け株式交付信託の取得による増加145千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少169千株は、役員向け株式交付信託への処分による減少145千株、役員向け株式交付信託が保有する当社株式の交付による減少24千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	158	10	2018年12月31日	2019年3月28日
2019年7月31日 取締役会	普通株式	126	8	2019年6月30日	2019年9月9日

- （注）1. 2019年3月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式146千株に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2019年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式125千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	127	利益剰余金	8	2019年12月31日	2020年3月27日

- （注）2020年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、この配当金の基準日である2019年12月31日現在で役員向け株式交付信託が所有する当社株式266千株に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	9,234百万円	6,311百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,028	379
現金及び現金同等物	7,206	5,931

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社レラコスメチックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	188百万円
固定資産	19
流動負債	60
固定負債	4
負ののれん	23
同社株式の取得価額	120
同社現金及び現金同等物	44
差引：連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	75

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、フォークリフト等車両、オフィス設備等工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	62	6
1年超	16	9
合計	78	16

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資等の事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。なお、デリバティブ取引については、当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、投機目的での取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金及び運転資金として調達しており、長期借入金の償還日は当連結決算日後、最長で10年以内であります。また、長期借入金については、固定金利での調達のほか、一部については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、支払利息の固定化を実施しております。

借入金のうちシンジケートローン契約については一定の財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、該当する借入金の一括返済及び契約解除のおそれがあり、当社の資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に関するリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、為替変動についての継続的なモニタリングを行うことで為替変動リスクを管理しております。

また、当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金については、固定金利での調達のほか、一部については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、基本方針及び運用方法を定めた「デリバティブ取引管理規程」及び「ヘッジ取引管理要綱」に従い、管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,234	9,234	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,363	10,363	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	1,200	1,200	-
資産計	20,798	20,798	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,548	6,548	-
(2) 短期借入金	9,826	9,831	4
(3) 長期借入金	8,055	8,035	19
負債計	24,430	24,415	15
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連として、金利スワップ取引があります。特例処理によっているため、ヘッジ対象とされる借入金と一体として処理されており、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載してあります。

デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,311	6,311	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,831	9,831	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,165	1,165	-
資産計	17,308	17,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,996	4,996	-
(2) 短期借入金	10,315	10,319	4
(3) 長期借入金	9,215	9,181	33
負債計	24,526	24,497	29
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連として、金利スワップ取引があります。特例処理によっているため、ヘッジ対象とされる借入金と一体として処理されており、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式	321	334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,234	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,363	-	-	-
合計	19,598	-	-	-

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,311	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,831	-	-	-
合計	16,143	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,236	-	-	-	-	-
長期借入金	2,590	2,365	2,190	1,900	600	1,000
リース債務	13	11	10	10	8	7
合計	9,840	2,376	2,200	1,910	608	1,007

当連結会計年度(2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,750	-	-	-	-	-
長期借入金	2,565	2,390	2,100	800	1,450	2,475
リース債務	22	21	19	16	15	7
合計	10,337	2,411	2,119	816	1,465	2,482

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124	470	654
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,124	470	654
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	75	128	53
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	75	128	53
合計		1,200	598	601

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,084	493	590
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,084	493	590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	81	116	35
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81	116	35
合計		1,165	609	555

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損合計額(百万円)
(1) 株式	18	5	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	5	-

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損合計額(百万円)
(1) 株式	13	3	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13	3	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、有価証券について1百万円(その他有価証券の株式1百万円)減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比して50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、30%超50%以下の場合は、時価の回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ実質価額が取得原価に比して50%超の場合は一律に減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	1,000	()
合計			1,000	1,000	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,300	1,300	()
合計			1,300	1,300	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。なお、当社は、2019年6月1日付けにて確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。本移行に伴い、当連結会計年度において特別利益135百万円を計上しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社4社は、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しており、連結子会社5社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	4,311百万円	4,352百万円
勤務費用	217	154
利息費用	18	14
数理計算上の差異の当期発生額	12	369
退職給付の支払額	202	184
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,750
その他(為替換算調整勘定他)	4	2
退職給付債務の期末残高	4,352	2,957

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
年金資産の期首残高	1,591百万円	1,593百万円
期待運用収益	30	12
数理計算上の差異の当期発生額	77	-
事業主からの拠出額	134	56
退職給付の支払額	85	90
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	1,571
年金資産の期末残高	1,593	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	219百万円	188百万円
退職給付費用	41	99
退職給付の支払額	72	89
退職給付に係る負債の期末残高	188	198

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
積立型制度の退職給付債務	4,352百万円	2,957百万円
年金資産	1,593	-
	2,758	2,957
非積立型制度の退職給付債務	188	198
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,947	3,155
退職給付に係る負債	2,947	3,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,947	3,155

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	217百万円	154百万円
利息費用	18	14
期待運用収益	30	12
数理計算上の差異の当期の費用処理額	47	49
簡便法で計算した退職給付費用	41	99
確定給付制度に係る退職給付費用	294	305

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	40百万円	283百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
未認識数理計算上の差異	271百万円	555百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
共同運用資産（注）	68%	- %
生命保険一般勘定	32	-
その他	0	-
合計	100	-

(注)共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、前連結会計年度は債券50%、株式23%、その他27%、当連結会計年度は2019年6月1日付けにて当社の確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しているため該当事項はありません。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

なお、当連結会計年度は2019年6月1日付けにて当社の確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しているため該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 2018年12月31日	当連結会計年度 2019年12月31日
割引率	0.35%	0.35%
長期期待運用収益率	1.9	-

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度96百万円、当連結会計年度174百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	917百万円	978百万円
税務上の欠損金(注)2	1,093	547
減損損失	280	294
賞与引当金	233	219
たな卸資産評価損	108	158
連結会社間内部利益消去	117	141
繰越外国税額控除	158	109
未払費用	116	77
特許権	29	24
減価償却費	25	21
株式報酬引当金	21	21
その他	169	175
繰延税金資産小計	3,271	2,769
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	-	327
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	451
評価性引当額小計(注)1	1,377	778
繰延税金資産合計	1,893	1,991
繰延税金負債		
海外子会社の留保利益	887	745
その他有価証券評価差額金	183	169
土地評価再評価差額	26	26
その他	27	27
繰延税金負債合計	1,125	968
繰延税金資産の純額	768	1,022

(注)1. 評価性引当額が598百万円減少しております。この減少の主な内容は、一部の連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少507百万円です。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	13	39	14	20	27	433	547
評価性引当額	13	30	14	12	27	228	327
繰延税金資産	-	8	-	7	-	204	(2)219

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金547百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産219百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分について評価性引当額を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.69%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.41	
地方税均等割	0.38	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.91	
受取配当金消去	6.66	
未実現利益損益消去	1.71	
持分法投資損益消去	0.30	
外国税額等	2.54	
海外子会社の留保利益	12.82	
海外子会社の適用税率の差異等	13.74	
過年度法人税等	0.90	
評価性引当額の増減	0.85	
再評価を行った土地の売却影響額	0.68	
その他	0.96	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.65	

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称 株式会社レラコスメチック
事業の内容 化粧品製造・販売
- (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループの化粧品事業における事業基盤の強化を図るため。
- (3) 企業結合日
2019年5月30日
- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	120百万円
取得原価		120

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

- (1) 負ののれん発生益の金額
23百万円
- (2) 発生原因
企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

5. 企業結合に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	188百万円
固定資産	19
資産合計	207
流動負債	60
固定負債	4
負債合計	64

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：台湾日華化学工業股份有限公司
事業の内容：界面活性剤製造・販売

(2) 企業結合日

2019年6月12日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

資本関係をより強固なものとするため、非支配株主が保有する株式を追加取得しています。
この結果、当社の議決権比率は64.82%から77.70%となります。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)にもとづき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	221百万台湾元	(773百万円)
		0百万米ドル	(45百万円)
取得原価		234百万台湾元	(818百万円)

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

150百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維化学品、特殊化学品、クリーニング・メディカル用薬剤、機能化学品、先端材料の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、ヘアケア剤、ヘアカラー剤、パーマ剤、スカルプケア剤及びスタイリング剤の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,502	13,977	49,480	708	50,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	7	7	254	262
計	35,503	13,984	49,487	963	50,451
セグメント利益	1,905	2,285	4,190	63	4,254
セグメント資産	40,965	11,606	52,572	1,052	53,624
その他の項目					
減価償却費	1,450	432	1,882	0	1,883
持分法適用会社への投資額	211	-	211	-	211
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,779	307	4,086	26	4,113

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,890	11,399	45,289	901	46,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2	2	215	217
計	33,890	11,401	45,291	1,116	46,408
セグメント利益	1,441	1,687	3,128	99	3,227
セグメント資産	40,906	10,636	51,542	607	52,150
その他の項目					
減価償却費	1,702	441	2,144	0	2,145
持分法適用会社への投資額	223	-	223	-	223
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,364	411	3,776	31	3,807

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備請負工事を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,487	45,291
「その他」の区分の売上高	963	1,116
セグメント間取引消去	262	217
連結財務諸表の売上高	50,188	46,191

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,190	3,128
「その他」の区分の利益	63	99
セグメント間取引消去	35	6
全社費用(注)	1,916	1,825
連結財務諸表の営業利益	2,301	1,395

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,572	51,542
「その他」の区分の資産	1,052	607
セグメント間取引消去	474	390
全社資産(注)	3,447	3,293
連結財務諸表の資産合計	56,597	55,053

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,882	2,144	0	0	98	89	1,982	2,234
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	4,086	3,776	26	31	21	8	4,134	3,816

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	35,502	13,977	708	50,188

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
25,992	6,747	14,769	1,885	793	50,188

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
17,366	2,748	1,713	1,421	513	23,762

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社I-ne	5,096	化粧品

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	33,890	11,399	901	46,191

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他アジア	北中米	その他	合計
23,318	6,161	13,847	1,612	1,252	46,191

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	台湾	韓国	その他アジア	北米	合計
18,058	2,600	2,670	1,385	492	25,208

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

「化学品」セグメントにおいて、移転を決定した研究所に係る建物及び構築物及び土地について147百万円（建物及び構築物30百万円、土地117百万円）の減損損失を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、土地については正味売却価額を採用しており、不動産鑑定士による不動産鑑定額を使用し算定しております。また建物及び構築物については使用価値を採用しており、操業停止までの期間が短いことから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	化学品	化粧品	その他	全社・消去	合計
減損損失	37	-	-	29	67

（注）「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	9	9

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	当期償却額	当期末残高
のれん	6	2

（注）のれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

「化粧品」セグメントにおいて、当連結会計年度において株式会社レラコスメチックの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上は23百万円であります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はソルベイ日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ソルベイ日華株式会社	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
流動資産合計	601	634
固定資産合計	49	0
流動負債合計	145	97
固定負債合計	-	-
純資産合計	505	537
売上高	2,296	1,957
税引前当期純利益金額	241	165
当期純利益金額	149	111

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,283.02円	1,283.92円
1株当たり当期純利益	156.68円	57.33円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,458	900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,458	900
期中平均株式数(千株)	15,691	15,709

3. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度146千株、当連結会計年度266千株)。
 また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度148千株、当連結会計年度141千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,236	7,750	0.51	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,590	2,565	0.28	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	22	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,055	9,215	0.27	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	47	81	-	2021年～2026年
その他有利子負債 長期預り金	804	829	1.21	-
合計	18,746	20,463	-	-

(注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,390	2,100	800	1,450
リース債務	21	19	16	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,559	23,649	34,650	46,191
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	125	920	1,207	1,602
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は四半期(当 期)純損失()(百万円)	58	329	580	900
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期(当期) 純損失()(円)	3.73	20.95	36.98	57.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(円)	3.73	24.68	16.03	20.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147	675
受取手形	2,387	2,347
売掛金	15,183	15,426
商品及び製品	2,619	3,145
仕掛品	383	297
原材料及び貯蔵品	1,120	1,157
前払費用	144	180
関係会社短期貸付金	12,588	13,111
未収入金	1,239	1,460
その他	1,184	1,161
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,999	14,963
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,093	7,330
構築物	604	836
機械及び装置	1,235	2,503
車両運搬具	6	11
工具、器具及び備品	227	271
土地	3,375	3,375
リース資産	55	96
建設仮勘定	2,134	56
有形固定資産合計	13,733	14,481
無形固定資産		
ソフトウェア	343	256
ソフトウェア仮勘定	13	1
商標権	1	1
電話加入権	9	9
施設利用権	6	7
無形固定資産合計	374	275

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,285	1,256
関係会社株式	6,520	7,388
出資金	2	2
関係会社出資金	731	681
関係会社長期貸付金	111	109
長期前払費用	74	23
破産更生債権等	1	0
繰延税金資産	1,136	1,108
事業保険金	3	-
差入保証金	148	149
その他	8	13
貸倒引当金	1	0
関係会社投資損失引当金	-	168
投資その他の資産合計	10,022	10,565
固定資産合計	24,130	25,322
資産合計	38,129	40,285
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 2,666	1 2,483
短期借入金	3 7,071	3 6,802
1年内返済予定の長期借入金	4 2,290	4 2,465
関係会社短期借入金	1 333	1 328
リース債務	10	19
未払金	1 1,297	1 1,112
未払費用	1 309	1 294
未払法人税等	35	67
未払消費税等	136	11
預り金	117	130
賞与引当金	629	585
その他	49	19
流動負債合計	14,945	14,319
固定負債		
長期借入金	4 7,955	4 9,215
関係会社長期借入金	500	500
リース債務	42	75
長期末払金	39	39
退職給付引当金	2,453	2,353
長期預り金	804	829
株式報酬引当金	69	72
固定負債合計	11,865	13,084
負債合計	26,810	27,404

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898	2,898
資本剰余金		
資本準備金	3,039	3,039
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	14	40
資本剰余金合計	3,054	3,079
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3	2
繰越利益剰余金	5,695	7,268
利益剰余金合計	6,425	7,998
自己株式	1,476	1,481
株主資本合計	10,902	12,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	386
評価・換算差額等合計	417	386
純資産合計	11,319	12,881
負債純資産合計	38,129	40,285

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1 23,287	1 23,455
売上原価	1, 2 15,329	1, 2 15,328
売上総利益	7,958	8,127
販売費及び一般管理費	1, 3 8,284	1, 3 8,381
営業損失()	326	254
営業外収益		
受取利息	25	25
受取配当金	1 1,288	1 2,632
賃貸収入	124	107
雑収入	101	111
営業外収益合計	1,539	2,877
営業外費用		
支払利息	70	75
売上割引	85	83
為替差損	47	150
賃貸費用	127	104
雑損失	13	38
営業外費用合計	344	452
経常利益	868	2,171
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	5	0
関係会社株式売却益	135	-
保険解約返戻金	-	38
補助金収入	109	109
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	32	-
退職給付制度終了益	-	135
特別利益合計	283	285
特別損失		
固定資産除却損	5 25	5 4
固定資産売却損	-	6 1
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	-
関係会社出資金評価損	-	49
関係会社投資損失引当金繰入額	-	168
減損損失	-	7 22
特別損失合計	25	247
税引前当期純利益	1,125	2,209
法人税、住民税及び事業税	178	312
法人税等調整額	14	41
法人税等合計	193	354
当期純利益	932	1,854

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,898	3,039	14	3,054	727	4	5,012	5,744
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1	1	-
剰余金の配当				-			251	251
当期純利益				-			932	932
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	683	681
当期末残高	2,898	3,039	14	3,054	727	3	5,695	6,425

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,479	10,217	619	619	10,837
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-	-
剰余金の配当		251		-	251
当期純利益		932		-	932
自己株式の取得	0	0		-	0
自己株式の処分	3	3		-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			202	202	202
当期変動額合計	3	684	202	202	482
当期末残高	1,476	10,902	417	417	11,319

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,898	3,039	14	3,054	727	3	5,695	6,425
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩				-		1	1	-
剰余金の配当				-			282	282
当期純利益				-			1,854	1,854
自己株式の取得				-				-
自己株式の処分			25	25				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	25	25	-	1	1,573	1,572
当期末残高	2,898	3,039	40	3,079	727	2	7,268	7,998

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,476	10,902	417	417	11,319
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-	-	-
剰余金の配当		282		-	282
当期純利益		1,854		-	1,854
自己株式の取得	131	131		-	131
自己株式の処分	126	151		-	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30	30	30
当期変動額合計	4	1,592	30	30	1,562
当期末残高	1,481	12,495	386	386	12,881

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(建物附属設備を除く。)	7～50年
建物以外	2～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、2019年6月1日付けにて確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。本移行に伴い、当事業年度において特別利益135百万円を計上しております。

(4) 株式報酬引当金

取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 関係会社投資損失引当金

関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、変動金利のみを対象にヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

個別取引ごとに、有効性を評価することとしております。なお、金利スワップの特例処理が適用される取引については、有効性の評価を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が362百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が362百万円増加しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式交付信託の導入)

当社は、当社の取締役(社外取締役を含みます。)及び執行役員を対象に、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。詳細は「連結財務諸表等注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	4,327百万円	4,861百万円
短期金銭債務	866	722

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	86百万円	64百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,800百万円	13,373百万円
借入実行残高	5,771	6,802
差引額	6,028	6,571

4 財務制限条項

前事業年度(2018年12月31日)

当事業年度末の借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金1,600百万円及び長期借入金5,200百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度(2019年12月31日)

当事業年度末の借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金1,600百万円及び長期借入金3,600百万円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

(財務制限条項)

2016年6月第2四半期以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2016年12月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	4,498百万円	4,480百万円
仕入高	2,294	2,224
その他の営業費用	223	212
営業取引以外の取引による取引高		
受取配当金	1,264	2,604

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	121百万円	175百万円

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度50%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
運賃及び荷造費	963百万円	1,052百万円
役員報酬及び給料	1,843	1,767
株式報酬引当金繰入額	28	9
賞与引当金繰入額	418	336
退職給付費用	187	171
減価償却費	273	259
研究開発費	1,462	1,528

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
計	-	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物	18百万円	0百万円
構築物	1	0
機械及び装置	4	3
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	0	0
計	25	4

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
機械及び装置	- 百万円	1百万円
計	-	1

7 減損損失

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県旭市	工場	建物、構築物、機械及び装置、 車両運搬具、工具、器具及び備品

当社は、減損会計の適用に当たって、報告セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、解体を決定した千葉県旭市の工場に係る建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22百万円(建物1百万円、構築物9百万円、機械及び装置10百万円、車両運搬具0百万円、工具、器具及び備品0百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,353百万円、関連会社株式34百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,485百万円、関連会社株式34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	747百万円	716百万円
減損損失	229	233
賞与引当金	191	178
たな卸資産評価損	89	135
繰越外国税額控除	158	109
繰越欠損金	119	106
未払費用	73	68
関係会社株式評価損	63	63
関係会社出資金評価損	40	55
関係会社投資損失引当金	-	51
特許権	29	24
株式報酬引当金	21	21
その他	64	81
繰延税金資産小計	1,828	1,846
評価性引当額(注)	508	567
繰延税金資産合計	1,320	1,279
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	182	169
未収事業税	-	0
固定資産圧縮積立金	1	0
繰延税金負債合計	184	170
繰延税金資産合計(純額)	1,136	1,108

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率	30.69%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.95	1.06
地方税均等割	1.94	0.99
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.31	34.23
評価性引当額の増減	0.48	4.87
外国税額等	13.90	12.82
その他	0.53	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.18	16.03

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)
有形固定資産	建物	6,093	1,595	1 (1)	357	7,330	5,431
	構築物	604	301	9 (9)	59	836	1,307
	機械及び装置	1,235	1,812	15 (10)	528	2,503	7,790
	車両運搬具	6	11	0 (0)	6	11	57
	工具、器具及び備品	227	158	0 (0)	114	271	2,093
	土地	3,375	-	-	-	3,375	-
	リース資産	55	57	-	15	96	150
	建設仮勘定	2,134	56	2,134	-	56	-
	計	13,733	3,992	2,161 (22)	1,082	14,481	16,831
無形固定資産	ソフトウェア	343	51	-	138	256	596
	ソフトウェア仮勘定	13	0	13	-	1	-
	商標権	1	-	-	0	1	1
	電話加入権	9	-	-	-	9	-
	施設利用権	6	1	-	1	7	9
	計	374	53	13	139	275	606

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	鹿島工場	2期工事	1,526百万円
建物	化粧品工場	空調機更新	19百万円
構築物	鹿島工場	2期工事	284百万円
機械	鹿島工場	2期工事	1,549百万円
機械	鯖江工場	ホッパー	11百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	0	2	0
賞与引当金	629	585	629	585
株式報酬引当金	69	9	7	72
関係会社投資損失引当金	-	168	-	168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.nicca.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第105期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月28日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月28日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第106期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月13日北陸財務局長に提出

(第106期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日北陸財務局長に提出

(第106期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月29日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分 2019年11月5日北陸財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正届出書) 2019年11月11日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月25日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月25日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。